

意見活動

- a. 件名 地域経済の活性化支援について
- b. 提出先 千葉県知事
- c. 提出年月日 平成 19 年 6 月 29 日
- d. 内容の概要

要望 1. 「提案公募型補助事業」の創設について

各地商工会議所では、千葉県小規模事業経営支援事業費補助金の交付を受け、小規模事業者の経営改善を支援するとともに、活力ある地域経済社会の構築に取り組んでおります。

しかしながら、各地域が抱えている複雑で多様化する諸問題にきめ細かく対応し、地域特性に応じた効果的な事業を展開するためには、従来型の補助金制度では対応し得ないと思われれます。

つきましては、各地域の特色を活かし、時代の変化に迅速に対応する事業を支援する制度として、従来の制度に加え、管内情勢に精通している商工会議所が、創意と工夫により提案する「提案公募型補助事業の創設」を要望いたします。

要望 2. 責任共有制度導入に伴う円滑な貸し出しについて

千葉県におかれましては、県融資制度において信用保証制度を活用され、これまで多くの中小企業者の事業活動を支えてこられました。この制度は信用力が乏しい中小企業者に対し、県の公的融資をはじめ民間金融機関が融資を行う際に、信用保証協会（以下「協会」）が全額保証することにより、金融機関のリスクを引き受け、中小企業向け融資を円滑にする役割を担うものです。

しかしながら、本年 10 月から、協会の保証付き融資について、協会と金融機関とが適切な責任分担を図る「責任共有制度（部分保証）」が導入されることとなり、金融機関における貸出し審査が厳しくなることが懸念されます。

つきましては、中小企業への資金供給環境確保の観点から、責任共有制度導入後、中小企業の資金調達に支障が生ずることのないよう、県融資取り扱い金融機関に要請していただくことを要望いたします。

要望 3. ロボット産業育成への支援について

ロボット産業の国内市場は現在、産業用ロボットを中心に年間 7,000 億円規模とされており、2025 年には年間 6 兆円の市場に拡大すると推定されております。

また、ロボットの用途は製造現場だけではなく、ビルのメンテナンスや医療・福祉、災害救助などの幅広い分野でその活用が見込まれ、今後の基幹産業として成長が期待されております。

つきましては、本県の産業活力維持及び豊かな県民生活の実現に資する新たな基幹産業育成の観点から、ロボット産業の育成支援を要望いたします。

- a. 件名 活力ある地域社会の創造と自立に向けて
- b. 提出先 習志野市長
- c. 提出年月日 平成 19 年 6 月 29 日
- d. 内容の概要

要望1. 利用者の立場に立った融資環境の整備について

(1) 責任共有制度導入に対する金融機関への要請

習志野市では、市制度融資において信用保証制度を活用され、これまでに多くの中小企業者の事業活動を支えてこられました。この制度は、信用力が乏しい中小企業者に対し、県・市の制度融資をはじめ民間金融機関が融資を行う際に、信用保証協会（以下「協会」）が全額保証することにより、金融機関のリスクを引き受け、中小企業向け融資を円滑にする役割を担うものです。

しかし、本年10月から協会の保証付き融資について、協会と金融機関が適切な責任分担を図る「責任共有制度（部分保証）」が導入されることとなり、選別融資など金融機関の貸出姿勢が厳しくなることが懸念されます。

つきましては、中小企業への資金供給環境確保の観点から、責任共有制度導入後も引き続き公平な融資が行われるよう、市制度融資取扱い金融機関に対して要請していただくことを要望します。

(2) 即決保証の拡充

千葉県におきましては平成17年2月から、小規模事業者のうち、商工会議所の経営指導を受けている事業所を対象に、無担保で原則として申込日の翌日に保証承諾を行う即決型保証制度を創設し、その弾力的な対応が好評を博しています。

つきましては、習志野市におかれましても千葉県同様、小規模事業者がおかれている厳しい資金繰りの実情に十分に配慮され、資金繰りに苦しむ小規模事業者を資金面から支援するために、即決保証をより拡充していただきたく要望します。

(3) 総合的金融相談体制実現に向けた市制度融資取扱窓口の周知徹底

商工会議所・商工会では、昭和35年以来、一貫して国及び県の経営改善普及事業の事務事業を代行し、地域の現場で小規模事業対策を実施しており、金融面では県知事から認定を受けた専門知識を有する経営指導員が、国及び県等の制度融資のあっ旋業務を行っています。

中小企業の融資環境が厳しさを増す中、構造変化や景気変動等の環境変化に挑戦する意欲と能力を持つ中小企業の資金需要に応える金融支援策として求められているのは、国・県・市等の制度融資全般を一括して取り扱い、かつ経営コンサルティング及びビジネスマッチング等を一体として取り扱う総合的な金融相談体制の実現です。

つきましては、中小企業の資金調達環境改善のために、制度融資における総合的金融相談体制の実現に向けて、当所が市制度融資取扱い窓口として位置づけられていることの周知方について要望します。

要望2. 市民生活の向上及び経済活動の発展に資する基盤整備

(1) 商業地区における駐車場対策

昨年6月から施行の道路交通法の改正による違法放置駐車違反取締りの強化は、習志野市の主要駅周辺の商業地区に、自動車による来店客数の減少及び商品の搬出入時の貨物車両の駐車難などの影響を及ぼし、商店の経営悪化、ひいては商店街の衰退を加速させる一つの要因になっています。

法律改正の趣旨は理解しつつも、専用駐車場の確保が困難な環境にあって、コンパクトで賑わいのある街づくりに逆行するかなような状況は、商店街の衰退という問題のみならず、高齢者を中心とする地域住民の日常生活に支障をきたす要因となっており、都市問題の観点から可及的速やかな対策が求められています。

つきましては、新たなチケットパーキング、共同駐車場の設置及び商店街が整備す

る共同駐車場並びに駐車場利用券に対する助成措置の拡充についてご検討をいただきたく要望します。

また、JR津田沼駅南北両地区において、それぞれ大型店の後継店の出店が予定されていますが、出店後の交通渋滞及び駐車場不足が懸念されます。

つきましては、駐車場対策及び来街者の利便性向上の観点から、JR津田沼駅南北両地区において利用可能な共通駐車券のシステム導入について、ご支援をいただきたく併せて要望します。

(2) 都市計画道路の整備促進

習志野市は、全体としては高速交通へのアクセスに恵まれています。京葉道・東関東自動車道等の高規格幹線道路と結節する国道14号及び357号の両路線が市域南部に配置されていること、またJR線・京成線により南北路線が分断されていることなどから、市内を南北に縦断する主要道路の早期整備が市民生活及び産業活動の両面において急務の課題となっています。

現在、都市計画道路として一部区間で整備が進められている藤崎茜浜線及び大久保鷲沼線の両路線の全面開通は、南北交通アクセスの大幅な改善に資するものであり、多大な経済効果が期待されることです。

つきましては、交通ネットワークの整備は、物流の効率化を進め、地域経済及び中小企業の振興に大きく貢献するものであり、当該地域のみならず広域にわたりインフラ機能が効果的に発揮される機会となることに鑑み、上記の道路網の整備について、優先的、かつ可及的速やかに対処していただきたく要望します。

(3) 災害時避難施設の整備・改修及び助成制度の創設

近年、頻発する大地震や大型台風による被害は、日本は自然災害が起こるリスクが非常に高い国であることを改めて人々に実感させました。

災害については、過去の教訓を常に念頭に置き、平時から災害に対する備えを怠らないよう心がけなければなりません。災害に強い社会を構築するためには、中央・地方レベルで、行政、企業、NPOなどの連携と、それぞれの強みを発揮できる環境整備を進めることが必要です。

さて、災害対策は緊急性の高い課題としてすでに習志野市では各種施策を実施・検討されておられますが、災害時に避難施設となるべき公共施設、とりわけ主要な避難先となる公立小中学校の体育館等の建物及び付随設備の整備が未だ不十分と考えられます。

つきましては、災害時における市民の避難先確保の観点から、対象となる公共施設全般につき、耐震診断及び耐震補強工事を実施されるなど、より一層積極的な対策を講じていただきたく要望します。

同じく耐震診断等の災害対策の実施を希望する個人に対する助成制度の創設をご検討いただきたく、併せて要望します。

(4) ワイガヤ通りアーケードの老朽化対策

京成津田沼駅前のワイガヤ通りアーケードの老朽化につきましては、歩行者の安全確保の観点から、一日も早い対応が迫られていますが、改修・撤去に多額の費用がかかるため、当該地区及び商店会において協議を重ねるも実施に至っていないのが現状です。

つきましては、市民の安全で快適な歩行環境の確保及び商店街の買物環境整備の観点から、当該施設の老朽化対策に対しまして、財政的支援をご検討いただきたく要望

します。

(5) 京成津田沼駅前の空き商業施設への早期企業誘致及び情報提供

ザ・クレストホテル津田沼跡施設につきましては、ホテルの撤退からすでに5年が経過し、未だ再稼働の目途が立っていません。

習志野市のまちづくりにおいて、主要な位置づけにある京成津田沼駅前の大型施設が長年空洞化している状況は、市民生活の利便性・経済面からの悪影響のみならず、対外的にも習志野市の大きなイメージ低下をもたらし、一日も早い解決が待たれるところです。

つきましては、かねてから多大なご尽力をいただいておりますが、後継の企業誘致に対しまして、早期解決に向けたお取り組みをいただきたく要望します。

併せて現在の状況等を市民にお知らせいただきたく要望します。

(6) ハミングロード再生基本計画の実現促進

市内全域を結ぶハミングロードは、JR津田沼駅及び新習志野駅の2大広域市民交流拠点及び緑と水の東西・南北市民交流軸として、習志野市における極めて貴重な財産であり、緑豊かな都市環境の形成はもとより地域コミュニティの交流拠点としても重要な位置づけにあります。施設の老朽化や緑道の損傷などが多く見受けられ、安全・防災の観点からも再整備が急がれます。

つきましては、自然環境と調和した街づくりの観点から、平成26年度を整備目標とした「習志野市ハミングロード再生計画」の実現促進方について要望します。

要望3. 物づくり環境の支援整備・拡充について

(1) 産学官連携による新製品・新技術開発及び販路開拓に対する支援

産学官連携プラットフォーム事業につきましては、具体的な成果に至るまでには今しばらくの時間が必要ですが、これまで疎遠であった大学と市内企業の架け橋の役割を果たし、両者から高い評価を得るとともに、千葉県における先進的な産学官連携の取り組みとして、国をはじめ県・大学等から各種事業の紹介・照会が多数寄せられるなど、各方面から注目されています。

とりわけ、異業種交流グループ習志野Netsは、大学等との連携により、社会に貢献する新製品の共同開発に取り組んでいますが、発足から2年が経過して、具体的に試作品の製造段階に至りました。

つきましては、新製品の共同開発や新事業の展開を促進するため、異業種交流グループが大学等と提携して行う研究開発に対して助成する共同開発助成制度及びアドバイザー派遣制度の創設を要望します。

併せて、販路開拓支援として展示会等の出展に要する費用の助成についてご検討いただきたく要望します。

(2) 技術の実践的継承及びインターンシップに対する支援

中小製造業の強みは、現場で働く技術者・技能者の高い能力を活かして高度な加工・製品を作り出すことにあり、それが、わが国の物づくりの強さの根源となってきました。

まさに、2007年問題が現実となり、高度成長期に採用された熟練技術者の大量退職という世代交代の急速な進展は、中小製造業が保有している技術・技能の喪失を招き、事業からの撤退へと追い込まれる事例が出はじめるなど、普遍的な課題である技術・技能を中心とする暗黙知の次世代への継承が差し迫った課題となっています。

つきましては、定年退職した熟練技能者の中小企業への長期派遣制度及び工業高校

等と中小企業とのネットワーク事業の創設など、中小企業の優れた技術・技能等を円滑に継承するための基盤整備についてご検討をいただきたく要望します。

また、市内製造業は、教育委員会や教育機関の要請に基づき、学生をインターンシップ生として数多く受け入れるとともに、次世代を担う小中学生を対象とした体験学習に協力するなど、インターンシップ制度を通じて、学生等の勤労観の醸成及び実務能力の向上に寄与してまいりました。

つきましては、インターンシップ及び学童の体験学習の受入れに積極的に取り組む中小企業に対する顕彰制度や助成制度の創設など、この取り組みを促進するための施策を講じられるよう、併せて要望します。

(3) 海外展開支援及び経済連携支援

経済のグローバル化に伴い、中小企業は厳しい環境にさらされていますが、反面、こうした変化をビジネスチャンスととらえ、競争力を高めて自ら海外との取引をする意欲を持つことが重要なことです。

わが国産業にとって重要な生産拠点であり、市場でもある中国等の東アジア諸国は、引き続き重要なパートナーであり、共存共栄を目指した関係の構築が求められていますが、当所は近年、海外との経済連携の試みとして、中国の鉄の都と称される中国遼寧省鞍山市政府・企業との相互訪問の機会を通じて人的交流を重ねています。

つきましては、今後の国際関係を考えるうえで、地域産業の将来にとって重要な意味を持つ東アジア諸国・都市との交流を含め、企業の海外展開及び経済連携についてご支援をいただきたく要望します。

要望4. 行政施策の推進について

(1) 行政サービスの受け皿としての民間活力及び商工会議所の活用促進

有限な財源の下、行政サービスのあり方については、多様な住民ニーズに対応したサービスの効率的提供のために、「民に任せられるものは民に」、「民の担えないものを官で」という官民協働型の行政を実現すべき時代になりました。

また、民間を有効活用した行政サービスの提供は、行政の効率的でコンパクトな運営システムの実現のみならず、新たなパブリックビジネス市場及び雇用の創出並びに競争を通じて民間活力・地域活性化がもたらされるとして期待されています。

つきましては、官民の役割を不断に見直しつつ、地域産業の育成及び雇用の創出並びに行政の効率化の観点から、行政サービスの受け皿として、民間活力の有効活用を積極的に推進していただきたく要望します。

併せて、地域経済を支える個別企業支援の観点から、中小企業振興対策事業の当所への委託について、一層推進していただきたく要望します。

(2) 仕事と子育て両立支援の普及促進

習志野市では、子育て日本一を政策目標に掲げ、市を挙げてその実現に向けて、積極的に取り組んでおいでです。

少子化は、単に労働者の減少による労働生産性の低下を招くのみならず、需要の担い手の絶対数を減少させ、経済成長に対する大きな制約要因となるものであり、中小企業も社会的責任として、子育てに優しい職場環境の創造に取り組む必要がありますが、大企業ほどの経営資源がない中で、中小企業の両立支援への取り組みは多くの負担を強いられるために、期待される成果が得にくいことが想像されます。

つきましては、子育て日本一に向けて、中小企業の両立支援への取り組みを促進する施策として、顕彰制度や支援助成金の創設に加え、低利の融資制度の創設、公共事

業入札要件への評価、次世代育成支援対策推進法に基づく認定マークの付与に際しての柔軟な対応等についてご検討をいただきたく要望します。

(3) 求人・求職のマッチングによる安定的雇用対策

景気回復による人手不足感の高まり及び団塊世代の大量退職をにらんだ大手企業の採用枠の拡大並びに少子高齢化による労働力人口の減少を背景として、中小企業の求人環境は、今後ますます深刻な問題となり、活力ある労働者の減少による労働生産性の低下が懸念されます。

これらの状況に対処するためには、企業と地域において求人の創出と求職のマッチングを図り、社会全体として多様で有意義な雇用創出への取り組みが求められるところであり、雇用のミスマッチ解消に向けた人材移動の円滑化及び新規雇用機会の創出並びに高齢者が優れた経験や知識などを活かし、経済社会の担い手として活躍できるよう就業の場を確保することが重要となります。

つきましては、習志野市におかれまして、産業界及び教育界との連携により、中小企業の良質かつ安定的な人材確保と技能継承を支援することを目的とした重点的な労働雇用対策を実施していただくとともに、併せて求人・求職面接会等の直接的なマッチング機会の創出についてご検討をいただきたく要望します。

要望5. 特色ある産業・事業の創出について

(1) 地域資源開発支援制度の創設

豊かな街づくりのためには、経済の再生が不可欠であり、地域の自然や歴史・文化、人的資源の総合力としての地域資源を最大限に活用するとともに、地域の魅力に磨きをかけて、内外に情報を発信していくことが重要です。

政府は、新経済成長戦略における地域活性化戦略の中で、地域資源を活用した地域産業の発展について、地域資源を活かした新商品開発や産業等の観光化、エコツーリズム、文化芸術・スポーツの活用による観光の振興等を図ることを通じて、一体的・重点的に施策の充実を図ることとしています。

また、千葉県からも注目されているように、当所はかねてから歴史・文化等を活用した街づくりを提唱し、地域ブランドとしての習志野ベルリーナーの開発やNHK大河ドラマスペシャル・坂の上の雲の放送を契機とした街づくりに取り組んでいるほか、知的資源として大学との連携によるロボット産業の創出、自然資源として地下水の商品化、文化資源として音楽の街づくりを提唱しています。

つきましては、地域資源の開発は、経済的には新たな需要創出の効果が期待され、社会的・文化的にも意義のある取り組みと考えられますので、地域の魅力の再発見・観光資源化の取り組みや特産品等の地域ブランドづくりへの取り組みを支援する制度を創設されるよう要望します。

(2) 創業支援の拡充及びチャレンジショップ事業の復活

都市の自立が求められる現在、独自に新産業の種を育て、付加価値が高く足腰の強い産業構造を築くことが地域活性化において重要な要因です。

当所では、地域活性化及び雇用創出に貢献する事業として、平成11年から創業塾を実施していますが、徐々に開業に至る事例が増えてきているものの、習志野市内で開業する事例は非常に少ないのが実情です。

一般的に創業塾受講者が希望する業種は、子育て支援・介護及び環境関連事業が増える傾向にあり、今後大量に生まれる団塊世代の退職者は、第2の人生として地域との関わりの深いコミュニティービジネスを志向する傾向にあります。いずれも公益

性の高い分野であり、街づくりの観点からも創業支援は、極めて有効な施策であると認識されています。

また、市内に少なからず存在する空き店舗対策は、街づくりの観点でとらえることが重要であり、コミュニティに不足している機能を空き店舗に整備し、生活利便性・集客力・回遊性の向上を図ることが有効と考えられています。

つきましては、地域との関わりの中で育まれるコミュニティビジネス活動・都市型サービスの供給基盤として空き店舗をご認識いただき、市内における創業環境整備の観点から、かつて空き店舗の活用事例として全国的に注目された創業体験のためのチャレンジショップ事業を復活していただくなど、創業支援事業を拡充していただく要望します。